平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	11 － 5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	小中学校教師用指導書購入事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	髙橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	教員の指導力向上による教育内容の充実を目的として教員が使用する指導書を購入し、小中学校に配備した。			全体計画	/単年度繰返	
				（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国･道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	12,200 千円
					事業費計	12,200 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか･雄武～教育･文化の振興～			
	基本施策	12	学校教育の充実			
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画･根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国･道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	149 千円	320 千円	4,492 千円	2,100 千円	1,000 千円
	合計	149 千円	320 千円	4,492 千円	2,100 千円	1,000 千円

2　事務事業の目的･内容（Plan･Do）

【誰、何が（対象）】	児童･生徒、教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	教員が授業を進めていく上で、教材研究などに必要な補助資料として指導書の整備が必要である。	指導書を備える学校数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	各小中学校において担任（教科担任）等が使用する必要な指導書の配備。	① 町立小中学校数	目標年度	平成２２年度
			目標値	6 校
			実績値	6 校
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	教員の指導力向上による教育内容の充実。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
購入希望調査の実施	予算策定段階において購入希望をとり、不足の状況や既存指導書の状況を確認の上、必要部数をとりまとめた。
指導書の購入･支給	教科書取扱店を通じて購入し、各学校へ支給した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの □全部 ■一部	教職員が児童・生徒に対して学習計画を作成し、効率的な授業を展開していく上で必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	指導書の配備により、教材研究の円滑・迅速化となり、授業内容の充実が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	各学校に対し、必要最小限冊数の購入と、備品としての使用上の管理についても指導している。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	児童生徒全員に対する適切な授業の実施が行われた。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
教員の指導力の向上、さらには分かりやすい授業を展開することによって、生徒の学習意欲の向上が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
教員の指導力の向上、児童・生徒にわかりやすい授業を展開するために継続は必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

指導書については教科書改訂等が無い場合、継続使用が可能なものもあることから、管理方法の徹底による事業費の低減に努め実績額の減となった。